

【大治町】 校務DX計画

1 はじめに

本町では、2009年から統合型校務支援システムの導入を進め、教職員間での情報共有や資料共有がスムーズに行われるようになった。さらに、教員のICT活用スキルの向上にも繋がった。

2021年にGIGAスクール環境が整備された際に、教職員に1人1アカウントが付与され、他校や他自治体とも情報共有や資料共有が進んだ。また、オンライン会議や学習系でのクラウド環境を活用した授業に取り組み、日常的に利用することで教員、児童生徒、保護者との情報共有や、資料共有で業務の効率化につながった。

2 現状

令和5年度のGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに関する質問の回答結果を図1に示す。

令和5年度に実施した文科省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果のうち、赤字の項目については、全国平均との乖離が大きく、本町としても重点的に教育委員会及び全校で実施できるように取り組んでいく。

図1 本町のGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（R6年度時点）

教員と保護者間の連絡のデジタル化	全国	本町
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	75.5%	100%
業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	27.9%	25%
学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	48.9%	25%
保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	12.9%	0%
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	60.6%	75%
保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	12.7%	0%
学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	4.4%	0%
学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	76.8%	100%

教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	全国	本町
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。	39.1%	0%
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	28.2%	0%
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	54.0%	25%
宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	18.0%	0%
宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	17.1%	0%
クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。	36.5%	75%
学校内の連絡のデジタル化	全国	本町
職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	76.5%	75%
職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	29.3%	25%
職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	3.1%	0%
職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	77.0%	75%
校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	31.8%	75%
教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	39.7%	25%
授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	7.2%	0%
校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	45.9%	25%
授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	45.9%	50%
教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	66.5%	75%
教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	24.1%	0%
学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。	4.7%	0%
長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	36.1%	0%
教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか。	82.2%	100%
その他	全国	本町

「FAXがの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していますか。	22.9%	0%
保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	7.3%	25%
1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	40.5%	50%
学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	83.4%	100%
「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	2.6%	0%

教育委員会所管の業務のデジタル化	全国	本町
教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	15.7%	×
教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	53.6%	○
教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	41.4%	○
教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードし、いつでも参照できる環境としていますか。	26.7%	×
教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	49.1%	○
学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	30.0%	○
「FAXが例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりにFAXを使用していますか。	80.4%	○
学校で取り扱う書類で、教育委員会から押印を求めている書類はありますか。	29.5%	○
教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	33.4%	○
教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	35.5%	×
教育委員会の指導主事にGIGA端末を支給していますか。	57.7%	○
教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	71.8%	○
教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。	69.3%	×
教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整え	22.7%	×

ていますか。		
クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	9.7%	×
次世代の校務デジタル化に向けた環境整備	全国	本町
統合型校務支援システムを導入していますか。	84.3%	○
校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	24.7%	×
その他	全国	本町
自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。	22.7%	×
学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。（学校に、一部フィルタリング設定の裁量権を与えている場合も含む）	87.8%	○
自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	51.3%	×

3 今後の計画

1. セキュリティポリシーの改定

クラウドを活用した校務効率化を推進し、次世代校務支援システムの導入も見据え、クラウドサービスに対応したセキュリティポリシーの策定をおこなう。また、セキュリティ対策と運用管理の最適化を一体的に検討し、安全安心かつ必要以上の制限がないように、クラウド化も含めたネットワーク設計の再検討を実施していく。

2. FAXの廃止

業務や帳票を改めて見直し、FAXの使用、紙媒体での提出書類や押印を原則的になくしていく。また、クラウド上でのファイル共有を進めることで、メールのファイルの暗号化やパスワード設定が不要になるなど、作業の効率化も図れるため、廃止だけでなくより効率的に実施できるように取り組んでいく。

3. 次世代校務支援システムの導入検討

国が推し進める校務支援システムの共同調達を活用し、導入を検討していく。

校務支援システムの更新時期を踏まえ、スムーズに移行できるよう機能や帳票の分析をおこなう。また、学習系システムとの連携を図り、名簿なども一元管理できるように検討していく。

併せて、校務支援システムの移行に伴うネットワーク機器やICT機器の導入についても、既存機器の内容及び更新時期を踏まえた検討を行い、次世代校務支援システムの導入を円滑に行えるように計画的に進めていく。